

総務担当者の基礎知識

Q & A

ESGについての理解と取り組み方

Q 近年「ESG経営」「ESG投資」といった言葉を耳にする機会が増えました。会社として「ESG」に取り組むうえで、まずは基本的な内容を改めて整理し、また人事部門としてどのように取り組んでいけばいいのかについて、具体的に教えていただきたいと思います。

A 環境問題や社会課題、企業の管理体制などへの関心が高まり、「ESG」の重要性がますます高まっています。ESGとは、「環境 (Environment)」「社会 (Social)」「管理体制 (Governance)」の頭文字を取った言葉です。企業の社会的責任の一環として、ESGに配慮した企業運営を行うことを「ESG経営」と呼び、「ESG経営」に取り組む企業を評価して投資判断を行うことを「ESG投資」と呼びます。企業がESG経営を推進するメリットとしては、「投資家から評価され、資金調達がしやすくなる」「企業の好感度が高まる」といった点があげられるでしょう。ただし、ESGの取り組み自体は利益に直接つながりにくく、成果が出るまでに時間がかかる傾向があるため、中長期的な視点で進めていく必要があります。具体的な取り組みの例としては、「再生可能エネルギーを活用する」「ペーパーレス化を進める」「育児や子育て支援を充実させる」「社外取締役・監査役を設置する」などがあります。

ESGとは何か

ESGとは、「環境 (Environment)」「社会 (Social)」「管理体制 (Governance)」の頭文字を取った言葉です。近年、企業が長期的に成長していくためには、これら三つの観点をもって経営にあたるのが重要だという考え方が広まってきました。これらの観点には、おおよそ次のような内容が含まれています。

- ① 環境＝気候変動、水質汚染、森林破壊といった環境関連問題への取り組み
- ② 社会＝労働条件、人権保護、多様性、ワークライフバランス等への取り組み
- ③ 管理体制＝不祥事の防止、リスク管理、情報開示、法令順守等への取り組み

ESGに似た言葉として「SDGs (持続可能な開発目標)」がありますが、ESGは企業が取り組む課題であるのに対し、SDGsは企業だけでなく国や自治体、個人の行動なども含めた目標であるという違いがあります。

企業がESG経営に取り組む目的とは

ESG経営とは、上記の「環境・社会・管理体制」という三つの観点を念頭に置きながら、真摯に企業経営に取り組むということです。その目的は、長期的な視野をもって、企業を持続的に成長させていくことだといえます。

例えば利益第一主義で企業経営を行った場合、環境に十分に配慮せず、汚水の垂れ流しなど環境破壊につながることを行ってしまうかもしれません。あるいは従業員の心身の健康に十分に配慮せず、無理な働き方を強制して、いわゆる「ブラック企業化」してしまうかもしれません。また、何が何でも数字を上げるために、不祥事を隠蔽し、帳簿をごまかすようになってしまうかもしれません。しかし、仮にそれで一時的に大きな利益を得たとしても、長い目で見ればステークホルダーからの信用を失い、いずれは経営が行き詰まる可能性が高いでしょう。

反対に、本業での成果と社会課題への取り組みをうまく両立させながら、コツコツ努力し続けた会社は、たとえ時間はかかってもステークホルダーや社会からの信用が高まり、長きに渡って発展していくことができるはずです。つまりESGは、目先の利益追求ではなく、中長期的に成果を出していくという姿勢で推進することが大切なのです。そのためには、自社の業務とESGの取り組みとをできるだけ関連づけていくことも重要になります。

ESG経営に取り組むことで期待される効果

企業としてESG経営に取り組む効果・メリットとしては、次の三つがあげられます。

(1) 投資家からの評価が高まる

「ESG投資」という言葉があるように、多くの投資家が、ESGに積極的に取り組む企業を高く評価し、投資判断の材料にする傾向が強まっています。

(2) 企業の好感度が上がる

ESG経営に前向きに取り組む企業に対して、取引先や消費者からの好感度が高まり、その企業の製品やサービスを選んで購入する可能性が高くなるでしょう。

(3) 組織が適切に管理される

ガバナンスの強化に取り組むことで、組織が適切に管理されるようになり、不祥事の発生やその隠蔽といった問題が起りにくくなります。

人事部門としてESG経営に貢献できること

人事部門のESG経営への貢献の方法としては、次のようなものがあげられます。

(1) 働きやすい環境づくり

産休、育休、介護休業、時短勤務制度などをしっかり整備することで、従業員のワークライフバランスの向上につながります。また、性別、人種、年齢、宗教、障がいなどに関係なく、誰もが気持ちよく働ける環境づくりも大切です。

(2) 安全で衛生的な職場づくり

防災訓練や健康診断の実施、メンタルヘルスの相談窓口設置など、すべての従業員が安全かつ健康的に働き続けられる職場をつくっていきましょう。

(3) 人材育成を強化する

OJTやOff-JTなどを適切に行い、個々の社員のスキルや成長度合いに応じた教育プログラムを構築していくことが重要です。人が育てば、事業そのものも、ESGの成果も、着実にレベルアップしていくことでしょう。